

2023年10月

フィデリティの森林破壊 フレームワーク

エグゼクティブ・サマリー



2021年のCOP26では、世界の森林の85%を保有する120カ国以上が、2030年までに森林減少を阻止・回復することに合意しました。金融サービスもこの動きに歩み寄りを見せました。フィデリティ・インターナショナル（以下、フィデリティ）は、現在8.9兆米ドル以上の運用資産¹を持つ30以上の金融機関とともに、「農産物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター」に署名しました²。当社は、2019年からパーム油生産に関連した森林減少のリスクについて投資先企業とエンゲージメントを実施し、運用するポートフォリオにおける森林減少のリスク評価と対処の重要性を理解しているため、この書簡に署名しました。森林破壊への対処は簡単なことではありませんが、温室効果ガス（GHG）排出量ネットゼロの達成や生物多様性の保全において、森林が果たす役割は非常に大きいと当社は認識しています。当社の「森林破壊フレームワーク」は、投資戦略全体にわたって農産物由来の森林減少のリスクに対処する上で、アクティブかつボトム・アップのリサーチ・アプローチに即した形で投資判断をする中、どのようにステークホルダーとのエンゲージメントを計画し実施するか、を説明するものです。また、最新の「議決権行使原則とガイドライン」に沿って、エクスポージャーを持つ投資先企業に対する最低限求める期待、エンゲージメントの目的、企業が期待を満たさない場合のエスカレーション・アプローチも定義しています。森林破壊フレームワークは、当社の包括的な「サステナブル・インベスティング原則」³の考え方に準拠しています。今後この森林破壊フレームワークは、2023年に発表される予定の生物多様性フレームワークの中に組み込まれる予定です。

Jenn-Hui Tan

チーフ・サステナビリティ・オフィサー

¹ 注：[nature-and-tackling-deforestation - Climate Champions \(unfccc.int\)](https://www.fidelity.com/press-center/nature-and-tackling-deforestation-climate-champions)

² 注：[DFF-Commitment-Letter.pdf \(unfccc.int\)](https://www.fidelity.com/press-center/commitment-letter)

³ 注：<https://www.fidelity.co.jp/static/japan/pdf/sustainable-investing/sustainable-investing-principles-jp.pdf>

目次

エグゼクティブ・サマリー	2
はじめに	4
気候変動の緩和と生物多様性の保護における 森林の重要な役割について	4
投資家にとって森林破壊が重要な理由	5
森林破壊への取り組み	6
フィデリティの役割とアプローチ	6
フィデリティの森林破壊阻止に対するコミットメント	8
森林破壊とスチュワードシップ	9
テーマ別のエンゲージメント	9
投資家からの期待	9
日本企業における森林破壊	10
コラボレーション（協働）によるエンゲージメント	11
政策へのエンゲージメント	12
議決権行使	12

はじめに

気候変動の緩和と生物多様性の保護における 森林の重要な役割について

森林は、気候変動の緩和、生物多様性の保護、生活環境の保全において重要な役割を担っています。森林は毎年26億トンの二酸化炭素を吸収しており、これは化石燃料から放出される排出量の3分の1に相当しますが、依然として強い圧力に晒されています。森林破壊と森林劣化は、世界の二酸化炭素排出量の11%⁴を占めると推定されています。その主な原因は、パーム油、大豆、牛肉、パルプ・紙といった「森林リスク」のある農産物に関連した熱帯林破壊で、これらは温室効果ガス (GHG) 排出量の8%を占め、欧州連合 (EU) の排出量を上回っています。

森林は重要な炭素吸収源であり、地球上の地上部の炭素の80%、地下部の炭素の40%を貯蔵しています⁵。森林破壊による排出はすぐに発生するのに対し、植林による炭素の除去には時間を要します⁶。したがって、森林再生や植林は重要ですが、GHG排出量のネットゼロ達成に不可欠な要素として、森林破壊の終結に焦点を合わせる必要があります。実際、国連の気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が提唱する、1.5度未満の気温上昇を達成するセーフランディングのシナリオは、自然が炭素吸収源と生態系サービスの健全な提供元であり続けることを想定しています。また、森林は、パリ協定の達成に必要な気候変動の緩和策全体の最大30%に貢献する可能性を持っている、と見られています⁷。

更に、森林は生物多様性の保護において重要な役割を担っており、2022年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議 (COP15) で採択された「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の総括的な目標である「2050年までに『自然と共生する世界』の実現に向けて2030年までに自然の劣化を止め、回復に導く」を支えている存在です⁸。森林は、世界の動植物の80%の生息地となっています⁹。気候変動の緩和や生物多様性の維持に重要な役割を担っているにもかかわらず、1990年から2020年¹⁰までの間に4億2,000万ヘクタールもの森林地帯が失われました。2021年には、1,110万ヘクタールの熱帯林被覆*、375万ヘクタールの熱帯原生林が失われています。これは、1分間にサッカー場10面分の面積が失われていることに相当します¹¹。これらを総合すると、森林破壊が一因となる土地と海の利用の変化が、生物多様性の損失の30%を引き起こしていることとなります¹²。

* 熱帯林被覆には原生林以外に植林地等も含み、また、森林火災等による一時的な減少も含む

4. 注：IPCC、気候変動と土地：気候変動、砂漠化、土地劣化、持続可能な土地管理、食糧安全保障、陸上生態系における温室効果ガスフラックスに関するIPCC特別報告書。 <https://www.ipcc.ch/srccl/>

5. 注： [What is REDD+? | Forest Carbon Partnership Facility](#)

6. 注： [What is REDD+? | Forest Carbon Partnership Facility](#)

7. 注：Y. Pan他、[A Large and Persistent Carbon Sink in the World's Forests] Science 333号, no.6045 (2011): 988-93 A Baccini他、[Estimated Carbon Dioxide Emissions from Tropical Deforestation Improved by Carbon-Density Maps] Nature Climate Change 2, no. 3(2012年): 182-85

8. 注： [UK takes lead to seek global action on nature at COP15 biodiversity conference - GOV.UK \(www.gov.uk\)](#)

9. 注：IUCN Forests and Climate Change Issues Brief (2021年2月) [forests_and_climate_change_issues_brief_2021.pdf \(iucn.org\)](#)

10. 注：FAO (2022年) The State of the World's Forests 2022 「グリーンリカバリーと包括的で強靱な持続可能な経済構築のための森林の道筋」ローマ、FAO <https://doi.org/10.4060/cb9360en>

11. 注：メリーランド大学 (Global Forest Review) [2021年にどれだけの森林が失われたのか]

[The Latest Analysis on Global Forests & Tree Cover Loss Global Forest Review \(wri.org\)](#)

12. 注：Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES) (2019年)

投資家にとって森林破壊が重要な理由

当社は、森林破壊は投資先企業に複数のリスクをもたらすと考えます。それには以下が含まれます。

- システミック・リスク：森林破壊は気候変動や生物多様性の損失をもたらす重大なリスクであり、いずれも投資先企業に影響を与える。
- 物理的リスク：森林は生態系の調節に重要な役割を果たし、人間が経済的利益を得るための天然資源を提供している。森林減少は、異常気象の増加、土壌の劣化、原材料へのアクセスの減少など、さまざまな物理的リスクをもたらす可能性がある。これは、企業のサプライチェーン、オペレーション、収益性に影響を与えらると思われる。
- 法的リスクと風評リスク：森林破壊に関連した活動を行う企業は、その活動が規制され、消費者やその他の

ステークホルダーから反発を受ける可能性がある。また、影響を受けた当事者が、関連する損害や規制違反に対する補償を求める訴訟リスクの可能性もある。

- 資本市場のリスク：より多くの投資家がポートフォリオから森林破壊を排除する方向へ進めば、森林破壊に関連する活動を行う企業の資本市場へのアクセスはより制限されることになる。

2030年までにすべての農産物で森林破壊をなくすためには、COP26において国レベルで賛同された内容に沿って、政策立案者、ビジネス、テクノロジー、投資家、市民社会が協力し、協調して行動することが今必要であると当社は考えています。



森林破壊への取り組み

フィデリティの役割とアプローチ

受託者である当社の役割は、運用する資産を守りつつ成長させることです。森林破壊において、これは主要なリスクとそれらが当社の行う投資に与える影響を理解し、投資先企業が確実にそれらのリスクをビジネス上の意思決定に組み入れるようにすることを意味します。フィデリティでは、投資とエンゲージメントを通じて最大のインパクトを与えることができると考えています。2021年、フィデリティは1,113社との間で1,464件のESGエンゲージメントを実施し、当社がアクティブにエンゲージメントを行っていることを表しています。通常ダイベストメントやエクスクルーションは有効な手段となり得るものの、意図しない結果をもたらす可能性があると考えています。その代わりに、森林破壊のリスクに晒されている企業とエンゲージメントを実施することで、より大きなインパクトを与えることができると捉えています。

当社は、森林破壊リスクに対するエクスポージャーの初期評価を行い、ハイリスク企業を抽出し、長年取り組んできたパーム油をテーマとするエンゲージメントの範囲を広げ、森林破壊リスクの高い主要農産物（パーム油、大豆、牛肉・皮革、パルプ・紙）を組み込んだ森林破壊をテーマとするエンゲージメント手法を取り入れました。エンゲージメント戦略のガバナンスと監視は、フィデリティのエンゲージメント・オーバーサイト・グループ (EOG) によって行われます。当社は、エンゲージメントの進捗をモニタリングし、適切と思われる場合にはエスカレーションを行います。対象企業が当社の最低限の期待に応えられない場合、2024年以降、議決権行使を通じて取締役会に説明責任を求める予定です。

森林破壊が投資先企業に与える影響を特定するために、当社はファンダメンタルズ・リサーチと分析能力を活用しています。その中核となるのが、関連セクターの森林破壊への取り組みなど企業のさまざまな持続可能性の特徴を包括的に把握するためのツールである、当社独自のESGレーティング（格付け）です。森林破壊に関するデータは改善されつつありますが、他のESG開示と比較すると課題が残っています。ただし、当社はただ手をこまねている訳ではありません。当社は、企業やESGデータのプロバイダーと協力し、測定、デューデリジェンス、情報開示の改善に努めています。

図表1: フィデリティの森林破壊へのアプローチにおいて核となる柱

評 価	影響力の行使	報 告
<ul style="list-style-type: none">■ エクスポージャー評価: 株式及び債券の保有銘柄の評価と継続的なモニタリングにより、重大な森林破壊リスクのエクスポージャーを特定■ リサーチ: 関連セクターにおける当社独自のESGレーティング（格付け）及びクライメート・レーティングを用いて森林破壊を明確に評価■ データ統合: 投資先企業やデータのプロバイダーと協力して、情報開示の改善や利用可能なデータの拡充促進	<ul style="list-style-type: none">■ 企業とのエンゲージメント: エクスポージャーのある企業との間で森林破壊に関するエンゲージメントを実施■ 政策エンゲージメント: 森林破壊をなくすためのインセンティブを形成するために、政策立案者と連携■ 議決権行使: 森林破壊に関する議決権行使原則とガイドラインを通じて、企業の責任を追及■ 資本配分: 自然資本の危機に対処するためのソリューションに投資■ 企業としてのサステナビリティ: 当社の環境に与える負のインパクトを軽減	<ul style="list-style-type: none">■ 報告: マイルストーンに関する信頼に足る進捗状況のモニタリング及び報告■ ガバナンス: サステナブル・インベストリング・オペレーティング・コミッティー (SIOC) が、サステナブル・インベストリングのフレームワークと原則の監視と実施に責任を負う

森林破壊はシステミック・リスクであり、さまざまなレベルで対応する必要があります。そこで当社は、どこに、どのように焦点を合わせれば、当社の取り組みを促進できるのかを特定するために、影響力に関するフレームワークを作成しました。実社会におけるアウトカムに影響を与えるためには、企業レベルのエンゲージメントに加え、システム全体の対応も必要であり、コミットメントを実現するために必要なインセンティブの形成に寄与する必要があります。他の投資家やステークホルダーとともに行動することで、このようなエンゲージメントは更に強力なものとなります。これらの異なる影響力のレベルが森林破壊にどのように関連しているか、またフィデリティが各レベルでどのように行動しているかを以下に示しています。

図表2：フィデリティの影響範囲

森林破壊に関連する影響力のレベル	フィデリティのアクション例
<p>システムレベル</p> <p>森林破壊を含む自然資本の喪失の影響はまだ十分に理解されていないものの、資本市場に対して広範な影響を与えつつ、相互に関連している私たちの経済、社会、生態系に影響を及ぼす。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 「農産物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター (Financial Sector Commitment Letter on Eliminating Commodity Driven Deforestation)」署名 ▪ 「生物多様性のためのファイナンス宣言」メンバー ▪ 自然資本インベストメント・アライアンスメンバー ▪ 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) フォーラムメンバー ▪ 「COP15に向けた生物多様性に関する金融セクターにおける声明 (the Financial Sector Statement on Biodiversity for COP15)」署名
<p>産業、セクター及び／又はポートフォリオ</p> <p>世界的な森林破壊への対処は、特に影響の大きいセクターを中心に、産業界全体の変化を促すものとして既に始動している。この変化を起こすには、必要な移行を加速させるための協力的な取り組みが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 森林破壊をテーマとしたエンゲージメント ▪ 衛星を活用した協働エンゲージメント ▪ バイオアコースティック (生物音響学) 研究 ▪ セクター別の脱炭素化行程の提唱
<p>企業、事業体</p> <p>資本配分、エンゲージメント、議決権行使が企業の行動変化を促す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ フィデリティ独自のESGレーティング (格付け) ▪ 企業に対するエンゲージメント ▪ 議決権行使 ▪ フィデリティ独自のクライメート・レーティング ▪ サステナビリティ・リンク債／グリーン債 ▪ 気候関連財務情報開示タスクフォース報告書(TCFD) ▪ 年次及び四半期のサステナブル・インベスティング・レポート
<p>個人</p> <p>個人の知識、スキル、経験は、変化をもたらし、広める上での鍵である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 社内研修用ウェビナー ▪ 顧客エンゲージメント ▪ 四半期毎の社内サステナブル・インベスティング・タウンホール ▪ サステナブル・インベスティング・チームとポートフォリオマネージャー、アナリストの協働

最後に、森林破壊に対処することは、資本をプラスの影響がもたらされる場所へと振り分け、よりサステナブルな経済への移行を先導する企業に投資することも意味します。生物多様性の危機を解決するための投資は、大きな投資機会であると当社は考えています。

フィデリティの森林破壊阻止に対するコミットメント

2021年、フィデリティは「農産物生産による森林破壊を防止する金融機関のコミットメントレター」に署名しました。このコミットメントでは、アクティブ・オーナーシップや継続的なスチュワードシップの役割に加え、これらの目標を達成するためのより幅広いステークホルダーとの協力が重要視されています。

このコミットメントを達成するために、当社は、エンゲージメント主導のアプローチを詳細に説明する図表3に示すロードマップに基づいて活動を進める予定です。

図表3: フィデリティの森林破壊防止へのロードマップ

2022年	2023年	2024年	2025年
<p>パーム油、大豆、牛肉・皮革、パルプ・紙などの「森林リスク」のある農産物を中心に、森林破壊リスクへのエクスポージャーを評価する。</p>	<p>ポートフォリオの森林破壊のリスクと軽減に向けた活動（デューデリジェンスとエンゲージメントを含む）を開示する。</p>	<p>エンゲージメントを経て企業が最低限の期待に応えられない場合は、森林破壊に関する議決権行使原則とガイドラインの適用を検討する。</p>	<p>森林リスクのある農産物主導型森林破壊を防止するためのマイルストーンについて、企業との積極的なエンゲージメントにより、同業他社と足並みをそろえた信頼に足る進捗を公表する。</p>
<p>森林破壊について最もリスクの高い保有企業とエンゲージメントを実施する。</p>			<p>自然を基盤とした解決策への投資を拡大する。</p>
<p>農産物主導の森林破壊へのエクスポージャーに対応する投資のフレームワークを確立する。</p>			
<p>企業が森林破壊のリスクと影響を回避できるような環境を支援するための政策へのエンゲージメントを実施する。</p>			

利用可能なデータの拡充が進み、革新のスピードが増すことが想定される中、当社では、この分野における重要な進展に意欲的な対応ができるよう、フレームワークを継続的に見直しで参ります。当社のサステナブル・インベスティング・オペレーティング・コミッティー (SIOC) が、サステナブル・インベスティングのフレームワークと原則の監視と実施に責任を負います。

森林破壊とスチュワードシップ

フィデリティは、オーナーシップとスチュワードシップに対して積極的なアプローチを取っています。エンゲージメントは、このアプローチの重要な柱です。2021年、フィデリティは1,113社との間で1,464件のESGエンゲージメントを実施し、そのうち約14%が生物多様性、廃棄物管理、水使用など自然に関するものでした。

2021年 フィデリティの生物多様性関連エンゲージメントと議決権行使データ

198

生物多様性、廃棄物管理、水使用を含む
自然関連のエンゲージメント数

73%

プラスチック、陸域生態系の生物多様性、水管理等、
自然関連の株主提案への支持(8/11)*

* 棄権を含む

出所:フィデリティ・インターナショナル(2022年)、ISS(2022年)

テーマ別のエンゲージメント

森林破壊は、長い間、当社のエンゲージメントの焦点となってきました。フィデリティは、2019年からパーム油をテーマとするエンゲージメントを実施し、熱帯林破壊の撲滅を提唱しています。これらのエンゲージメントでは、東南アジアのパーム油生産者に焦点を当てました。例えば、2021年には、世界のパーム油生産量の8割以上を占めるインドネシアとマレーシアにおける上流の生産者5社と、持続可能なパーム油生産の実現に向けた進捗状況や取り組みについて理解を深めるべくエンゲージメントを実施しました。今後も、より良い情報開示とベスト・イン・クラスの経営慣行を通じて、企業が「持続可能なパーム油のための円卓会議(RSPO)」の7原則に沿うよう働きかけを続けていく予定です。

2022年には、既存のパーム油をテーマとしたエンゲージメントの範囲を広げ、森林リスクを有する主要農産物であるパーム油、牛肉・皮革、大豆、木材製品を対象とする森林破壊をテーマとしたエンゲージメントを開始しました。このエンゲージメントでは、熱帯林破壊の潜在的なリスクに大きく晒されている、対応の進んでいない企業を優先的に取り上げています。また、保有状況に基づくエンゲージメントの優先順位付けも行っています。対象企業を特定するために、英グローバル・キャノピー・プログラムの「Forest500データ」¹³を含む第三者機関のデータを活用し、熱帯林破壊のリスクに最も晒され、影響を与えることができる企業を特定し、アナリストによるボトムアップ型のデューデリジェンスで補完しています。

2023年においても当社は、森林破壊をテーマとするエンゲージメントを継続する予定です。農産物主導の森林破壊リスクに対処するため、当社では、緊急課題としてこの問題に取り組むよう取締役会に働きかけることに注力し、以下の「投資家からの期待」で実践すべき取り組みを伝えていきます。森林破壊をテーマとするエンゲージメントの進捗については、四半期毎のスチュワードシップ・レポートと年次のサステナビリティ・レポートで引き続き報告していきます。

投資家からの期待

当社は、森林破壊のエクスポージャーとリスクに関する企業の情報開示は改善されなければならないと確信しています。森林破壊リスクを効果的に管理するために、直接又は間接的に森林破壊に重大な影響を与える企業は、森林リスクのある重要な商品(パーム油、大豆、牛肉・皮革、パルプ・紙など)を対象とした、以下のような手法を持つべきであると考えています。

1. 森林破壊リスクの評価と開示、及びリスクへの対応計画
2. 期限付きの森林破壊対応へのコミットメント
3. 効果的なサプライチェーンのトレーサビリティとエンゲージメント
4. 森林破壊対応へのコミットメントに対するモニタリングと開示
5. 森林関連事項の取締役会レベルにおける監視

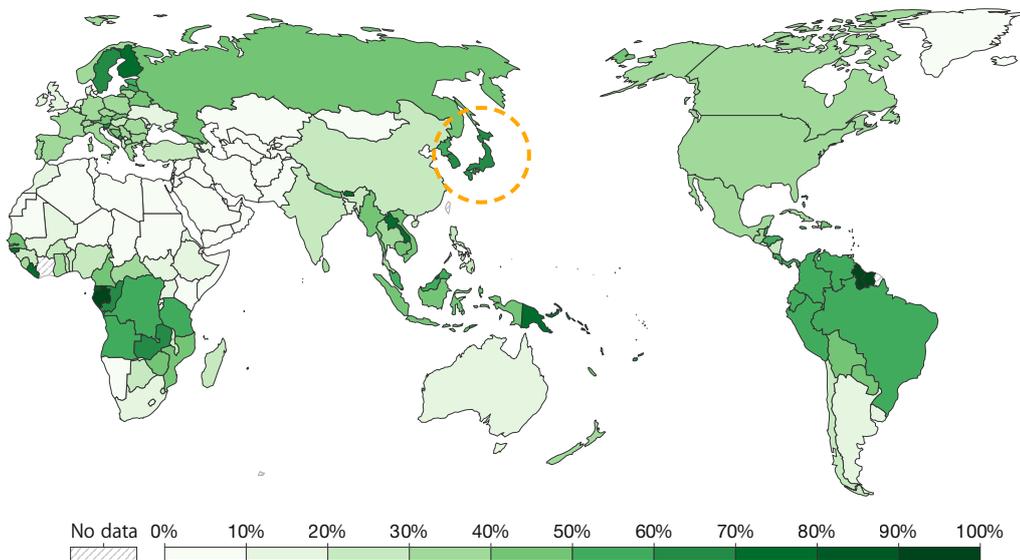
¹³ 注: Forest 500評価データ(2021年)、グローバル・キャノピー、[Forest500.org](https://www.forest500.org/)

日本企業における森林破壊

日本の森林面積比率は約7割と、OECD30カ国の中ではフィンランド、スウェーデンに次いで高く、世界の平均3割を大きく上回ります。森林研究・整備機構のデータによると日本のほとんどの人口が自動車で30分も行けば森林がある環境に住み、森林は日本人にとって身近な存在であることが確認されています。その中で、深刻な森林破壊が感覚的にわかりづらいかもしれませんが、日本企業にとっても森林破壊は身近かつ重大なリスクであります。

(エンゲージメント・アナリスト 村田裕香)

世界各国の森林面積比率：



事業会社350社及び金融機関150行で構成されるForest500のデータに30以上の日本企業が含まれます。建築や製紙と納得がいく業界以外にも自動車や小売り、と森林のイメージが少ない業界も含まれます。

Forest500では原価に対する森林リスク製品の比率ではなく、「森林製品への依存度」という指標で評価されます。自動車の原価に占めるゴムの比率は少なくとも、ゴムタイヤなしでは自動車は売り物にならないので依存度は極めて高いのです。このような評価に合わせて企業の政治経済における影響力（マーケットシェア）を考慮し、サプライヤーへの働きかけにより大きな世の中への影響が期待できるグローバル企業が選ばれています。

英国では先行して大企業向けに既存の「環境法」を改正し、利用する森林リスク製品に対するデューデリジエンスを義務付ける法令を2021年11月に定めています。EU及び米国も矢継ぎ早に森林破壊の抑制に関する法制化を行い、今後これら市場に輸出する場合は日本企業もサプライチェーン上の森林リスク製品の原産地域や適法性には十分注意を払う必要が出てくるでしょう。

森林破壊を含む生物多様性を考える際には地域性がとても重要であり、現地から遠いほどトレーサビリティの課題は増します。生産者ではなく、川中・川下企業が多い日本では森林破壊対策として肝心であるトレーサビリティを確立するのは容易ではありません。まずは生産地域まで粒度を上げ、ハイリスク物品をハイリスク地域で扱うサプライヤーのトレーサビリティ確立を優先することを推奨します。

最後に、日本企業が打ち出す方針には「責任ある調達」や「関連する法律を順守」という表現を多く見かけますが、これらは世界の投資家には通用しない可能性が高いです。「責任ある」には国際的な定義は存在せず、また、環境規制の法律は時の政権次第で簡単に緩和できてしまいます。方針では国際的に通用する「森林破壊ゼロ」の定義の使用を推進します。(NDPE)*：

- 森林破壊を植林と相殺した「ネット」ゼロではなく、「絶対的」な森林破壊ゼロ
- 森林以外の保全すべき生態系(泥炭地やサバンナなど)も含む
- 先住民、労働者への搾取ゼロ

* No Deforestation, Peat, Exploitation

コラボレーション(協働)によるエンゲージメント

当社は今後、コミットメントを果たすため、いくつかの協働イニシアチブや投資家ワーキンググループに参加し、基準の策定やシステムレベルでの森林破壊への対処を支援していく所存です。

例えば、2020年、フィデリティはACTIAMが主導する協働エンゲージメントに参加しました¹⁴。ACTIAMは、衛星画像と人工知能を用いてパーム油のサプライチェーンにおける森林破壊の事例を特定する企業、Satelligenceと提携し、証拠に基づくエンゲージメントに情報を提供しています。このプログラムでは、金融機関が実際のデータを使って企業と協力し、トレーサビリティと情報開示を強化し、サプライチェーンにおける森林破壊の削減に挑戦しています。フィデリティが共同リーダーを務めたエンゲージメントの第1フェーズが成功した後、エンゲージメントは第2フェーズに移行し、フィデリティが中国企業との3つのエンゲージメントを主導しています。このエンゲージメントにまつわる革新性は、英国のEnvironmental Financial Awards 2021で認められ、「ESGエンゲージメント・イニシアチブ・オブ・ザ・イヤー」を受賞しました。

これと並行して、フィデリティは他の3社の投資家と共同で、生物音響技術を利用して生物多様性への影響を測定する自然を基盤とした解決策プロバイダーのGreen PRAXISとの共同プロジェクトに協賛しています。このプロジェクトの目的は、投資先企業の土地利用開発に伴う影響とリスクを理解するための、新たな生物多様性の評価指標を開発することです。得られた知見は、より責任のある土地管理の実践に役立ち、より持続可能な経営を促進するための投資先企業との効果的なエンゲージメントを支援することができます。

森林破壊に関する指標は改善されつつあるものの、他のESG開示と比較すると課題が残っています。しかし、当社は手をこまねてはいません。当社では、企業やESGデータのプロバイダーと協力して、測定、デューデリジェンス、情報開示の改善に取り組んでいます。重要なことに、これに関連してESGデータのプロバイダーに対して、企業の森林破壊リスクへのエクスポージャーとそれらのリスク管理に関する指標について必要なデータを特定する共同の投資家レターに署名したことです。更に当社は、このテーマについてデータプロバイダーと一対一でエンゲージメントを持っており、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フレームワークの開発が、投資先企業の透明性を高めることや利用可能なデータの拡充に役立つと期待しています。

最後に、当社は、金融セクターの生物多様性への理解と行動を向上させることに焦点を当てた、いくつかの主要な業界イニシアチブに署名し、積極的に参加しています。

生物多様性のためのファイナンス協定 (Finance for Biodiversity Pledge, FfB) — 署名及び財団メンバー：2021年、フィデリティは「生物多様性のためのファイナンス協定」に署名しました。この誓約には、現在、16.3兆ユーロのAUM¹⁵を保有する110以上の金融機関が参加し、協力と知識の共有、企業とのエンゲージメント、インパクト評価、2025年までに生物多様性に関する事項を報告する目標設定を約束しています。当社は、「企業とのエンゲージメント」、「影響評価」、「目標設定」の3つのワーキンググループに積極的に参加しています。当社のチーフ・サステナビリティ・オフィサーであるJenn-Hui Tanは、生物多様性のためのファイナンス財団のアドバイザリーボードのメンバーでもあります。

自然資本インベストメント・アライアンス (NCIA) — メンバー：NCIAは、投資家が自然資本を投資テーマとして採用するために結束し、2022年末までに自然資本に100億米ドルの資金を動員することを目標としています。フィデリティはこのアライアンスに積極的に参加しており、政策・産業・政府連絡ワーキンググループに参加し、指標と開示に関するワーキンググループの共同議長も務めています。

WWF投資家のための生物多様性リスクメソッド — アドバイザリー・インベスターグループ・メンバー：フィデリティは、金融業界のニーズを明らかにするために、アドバイザリー・インベスターグループの一員として協力しています。その目標は、投資家が資産及びポートフォリオ全体の生物多様性関連の財務リスクを積極的に管理できるようにするための手法を開発することです。

自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD) — フォーラムメンバー：TNFDは、進化する自然関連リスクを取り込むためのリスク管理と情報開示のフレームワークの開発を目的としています。これにより、グローバルな資金の流れが、自然に対しネガティブな結果を招くことを回避し、自然に対するポジティブな結果へと変化することを促進します。

¹⁴ 注：[ACTIAM engagement program Land & biodiversity - ACTIAM](#)

¹⁵ 注：[Home - Finance for Biodiversity Pledge](#)

政策へのエンゲージメント

当社は、企業とのエンゲージメントやリサーチを通じて、企業が森林破壊のリスクと影響に対処するための環境支援を妨げる政策的な障壁を特定しました。各国政府は既にこれらの解消に向けて取り組んでいますが、更にやるべきことはあります。2021年のCOP26では、世界の森林の85%を占める120カ国以上が2030年までに森林減少を阻止・回復することに合意し、例えば英国や欧州連合などの政策立案者によって森林減少に関する重要な措置が取られています。当社は、他の投資家やステークホルダーと協働することにより、政策立案者を巻き込み、森林破壊をなくすための国内外の政策努力を支援し、森林破壊が投資先企業や顧客にもたらすリスクを最小限に抑え、自然にポジティブな未来を促進するという全体的な目標を掲げています。

例えば、フィデリティは2022年7月、2年連続で年次の「気候危機に立ち向かう政府へのグローバル投資家声明(Global Investor Statement to Governments on the Climate Crisis)」¹⁶に署名し、各国政府がパリ協定の目標に向けて野心とコミットメントを高め、地球温暖化を1.5度に抑え、COP26での合意事項を果たしていくよう呼びかけました。この書簡には、グローバルにおいてすべての森林破壊を終わらせるために、各国政府が新たな、あるいはより野心的なコミットメントをするよう求める内容も含まれています。

また、フィデリティは、責任投資原則(PRI)、国連環境計画金融イニシアチブ(UNEP FI)、生物多様性のためのファイナンス財団が起草した「COP15に向けた生物多様性に関する金融セクターにおける声明(the Financial Sector Statement on Biodiversity for COP15)」に署名し、COP15でのグローバルにおける野心的な生物多様性に関するフレームワークの構築を呼びかけました。

最後に、フィデリティはまた、Farm Animals Investment Risk and Return (FAIRR)*がコーディネートした国連食糧農業機関(FAO)が1.5度へのグローバル・ロードマップを作成することを求める投資家向け書簡にも署名しています。食品・農業部門は、GHG排出量の約3分の1を占めています。1978年から2020年の間にアマゾンで起きた森林破壊の約75%は、牧畜業が原因でした。このセクターの脱炭素化は、気候、森林破壊、自然資本への影響と依存に対処するために不可欠です¹⁷。

* 畜産業などのたんぱく質サプライチェーンにおける投資リスクの認識向上を目指す英国発の投資家イニシアチブ

議決権行使

当社は、企業は森林破壊の監視、実践、開示、活動に関する最低基準を満たすべきだと考えています。当社では、投資先企業が森林破壊に対処するための計画を持ち、森林破壊を行わないというコミットメントに裏打ちされていることを期待しています。2023年に森林破壊に関連するエンゲージメントを継続した後、2024年から森林破壊に関する議決権行使の原則とガイドラインの適用を開始する予定です。

当社は、森林破壊に関連する当社の期待に十分に答えられないハイリスク・セクターに属する企業の取締役に対して反対票を投じる予定です。その際、その企業のサプライチェーン内での位置づけ、業界へのエクスポージャー度合い、事業及びサプライチェーンの立地、エンゲージメントの進捗、そして当社が森林破壊に取り組むべきと考える緊急性を考慮する予定です。

当社は、直接的なオペレーションであれ、サプライチェーンにおける間接的なものであれ、森林破壊への重大なエクスポージャーを持つ企業は、森林リスクを有する主要農産物(パーム油、大豆、牛肉・皮革、パルプ・紙など)について、以下の情報を開示すべきと考えています。

- 期限付きの森林破壊対応へのコミットメント
- 期限付きのコミットメントにおいてベースとなる森林破壊対応へのアプローチ又は計画

企業が考慮し、実施すべき森林破壊関連の開示と実践に関する当社の評価は、報告基準やベストプラクティスが確定し、評価ツールが改善されるにつれて、これからも発展・進化していく見通しです。

¹⁶ 注：<https://www.iigcc.org/download/2021-global-investor-statement-to-governments-on-the-climate-crisis/?wpdmdl=4555&refesh=60c32944090db1623402820>

¹⁷ 注：[Summary for Policymakers — Special Report on Climate Change and Land \(ipcc.ch\)](#)

- ・ 当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、その正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ・ 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ・ 当資料に関わる一切の権利は引用部分を除き作成者に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- ・ 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

MK230322-1

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第388号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

